

まっすぐ

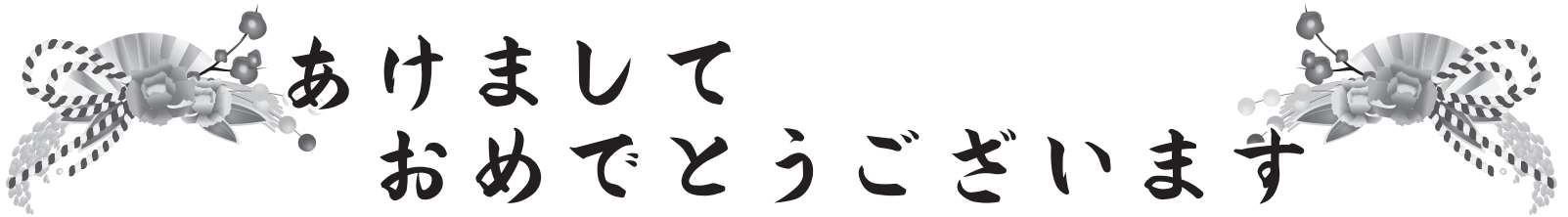


田中智也
県政レポート
 vol.8

平成26年12月

発行人:田中智也 〒510-0839 四日市市青葉町800-177 電子メール:bottlenose@khaki.plala.or.jp
 TEL・FAX:059-353-5995

**たくさんのご意見を
 お待ちしております!**



新春をお祝いし皆様のご健康、ご多幸をお祈り申し上げますとともに、平素よりの皆様のご支援に深く感謝申し上げます。本当にありがとうございます。

初当選させていただいてから、3年と8か月余りが経過し、任期もあと4か月ほどとなりました。この間、公務の合間を縫って様々な現場をお邪魔し、県民の皆様が頑張っている姿や笑顔に触れ、たくさんの人からお話を聴く活動をしてきましたが、強く感じたことは、山積する課題を解決し、「人がいきいきと暮らす、もっと輝く三重にしていきたい」ということでした。これからも、この課題について「まっすぐ」に取り組んでいきますので、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

三重県議会議員 **田中智也**

平成27年度当初予算議論

現在、三重県議会では平成27年度の当初予算に関する議論を深めています。各部局から財政課へ、来年度の事業内容とともにそれぞれの予算金額が要求され、一定の議論がされた後、議会へもその状況は示されます。予算の編成権は首長である知事にありますが、議決権は議会にあるため、最終的には県議会で決めていくことになります。そのため私たち議員も予算の詳細を審議しています。今回は、その概要や主なものについて報告します。

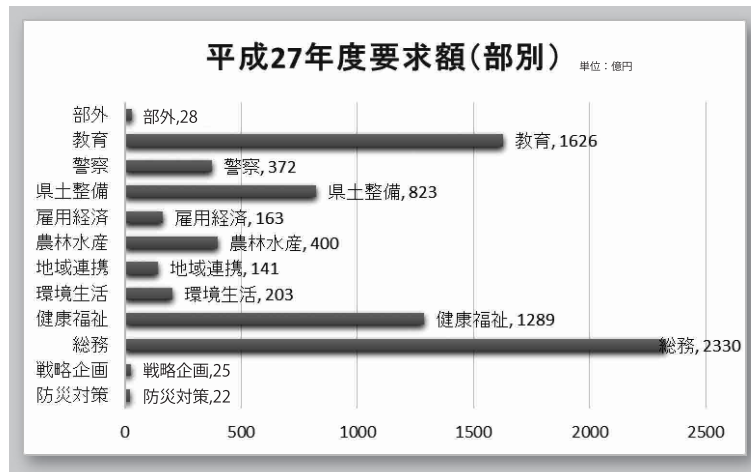
要求額全体としては7,422億円で、昨年度の当初予算6,901億円と比較すると521億円(伸び率は7.5%)増加しています。

部別では、防災対策部22億円、戦略企画部25億円、総務部2,330億円、健康福祉部1,289億円、環境生活部203億円、地域連携部141億円、農林水産部400億円、雇用経済部163億円、

県土整備部823億円、警察本部372億円、教育委員会1,626億円、部外28億円となっています。

また、一般財源ベースでの要求額は5,698億円となっていますが、

昨年10月2日に説明された当初予算調製方針での歳入見込額は5,478億円で、その収支差は220億円となっています。つまり今後、国の地方財政対策や県税収入の動向などに変動がなければ220億円分の事業を削減しなければならないことになります。



特定政策課題枠

社会情勢の変化などに対応するため、以下のことについては特に注力する取組『特定政策課題枠』で別枠予算として議論しています。



- ① 少子化対策でもある「人口減少への対応(社会減対策)」
- ② 南海トラフ巨大地震や風水害による危機から県民を守るための「激化する自然災害への緊急的な対応による地域防災力の強化」
- ③ 三重の子どもたちのために「貧困の連鎖解消などのためのセーフティネット機能強化」
- ④ ストーカー、DV、危険ドラッグ、性犯罪など「急速に拡大する日常に潜む脅威から県民を守る緊急的な取組」
- ⑤ 「産業振興のさらなる進化」
- ⑥ 平成33年の三重国体に向けて「スポーツの推進」

新規事業

新規と言ってもリニューアルしたものもありますが主なものや気になるものについて報告したいと思います。

防災対策部関係では、緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練を実施するための予算、地域の消防団と自主防災組織の連携強化にむけた予算などがあります。

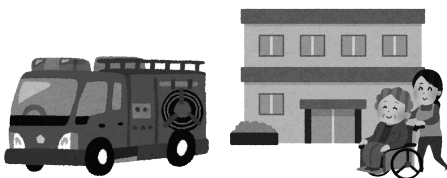
戦略企画部関係では、県からの質の高い情報発信や県民の皆さんとのコミュニケーション向上のための事業費が4,900万円程度要求されています。また、各戸配布を中止した『県政だより』についても議論しています。

健康福祉部関係では、介護サービス施設・設備整備推進事業費に約4億6千万円、地域型保育事業費に約1億4千万円など少子高齢化への対策事業が増えてきています。

地域連携部関係では、伊勢市の県営総合競技場事業費などの国体にむけた事業や南部地域活性化にむけた事業が多くなっています。

雇用経済部関係では、特定政策課題枠とも重複しますが『航空宇宙産業』の振興事業費がトピックスとなっています。また、四日市のコンビナートの利活用にもつながるとされる『バイオフィナリー・エネルギー産業活性化推進事業費』も要求されています。

教育委員会関係では、学力向上にむけた予算も3,800万円ほど要求されていますが、本当の意味での子どもたちの生き抜く力となっていくのか議論を深めていきたいと思っています。



県外調査

に行ってきました!

昨年11月、所属する戦略企画雇用経済常任委員会の調査で東京、川崎、さいたまへ行ってきました。

東京では平成25年9月にオープンした三重県のアンテナショップである首都圏営業拠点『三重テラス』を訪問し、その運営事業者である(株)アクアプランネットの福政社長から、約一年経過した中での状況や課題について聴き取り調査をしました。

当日、2階のイベントスペースでは鳥羽市観光協会による『潮騒60周年イベント』が開催されており、鯛めしなどのふるまいもあることから、平日昼間にもかかわらず多くのお客さんと賑わっていました。

オープンしてからの一年間(～平成25年9月)で来館者は累計57万人とまずまずの結果であるものの、ショップとレストランの売上については、一年間で約2億円と当初の見込み(半年間で1億7千万円)を大きく下回っている状況でした。

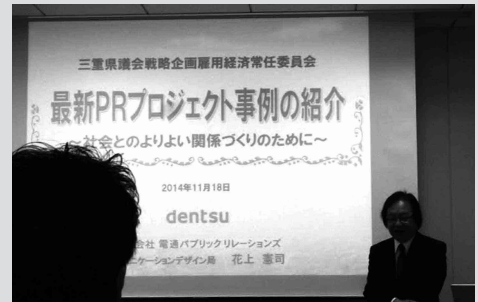
『三重テラス』は「食」、「観光」、「歴史」、「文化」、「産業」など三重の魅力の情報発信、三重ゆかりの店舗や企業との連携など、様々な人々との交流や感動との出会い、新しいアイデアの創出などにつながる営業活動を総合的に進め、県内



への観光誘客や県産品の販路拡大につなげていく拠点であり、私たちのふるさと三重を全国に売り込んでいく重要な場であるため、今後もしっかりと注視していきます。皆さんも、もし東京へ行かれることがあれば是非お立ち寄りいただき、感じたことなどのご意見をいただければ幸いです。

東京では(株)電通パブリックリレーションズにもお邪魔し、重点調査項目である「広聴広報の検証と充実」について調査しました。

電通が受託した「もっとクロス!」計画、日赤PR力強化プロジェクトとさいたま市議会広報誌「ロクマル」の二つの事例を中心に、職員の広報力向上や議会広報誌の改革などについて聴き取り調査をしました。



本県では今年度より「県政だより」の各戸配布をやめ三重テレビ放送の第2チャンネルのデータ放送による情報提供に変更しましたが、県民の皆さんからは疑問視する声や反対するご意見も多くいただいています。

この調査の中では「伝えること」の大切さや広報力の重要性を再認識することができました。このことを、今後の委員会での審議に活かしていきたいと思っています。

「この道」の向こうとは？

昨年末に執行された衆議院選挙では、「この道しかない」を掲げた与党勢力が3分の2を維持し、一強多弱と言われる状況が続いていくこととなりました。今後も経済成長を優先させた政権運営が続くと思

われますが、憲法や安全保障、エネルギー政策などをはじめとする「この国のかたち」が国会での議論を尽くさず変わっていくのではないかと危惧しています。

また、投票率は戦後最低だった前

回を下回る結果であり、国民の約半数の声は反映されておらず、このことについては地方議会としても大きな課題と捉え議論し、対策を講じるよう取り組んでいくべきではないかと考えています。

